

組織に対する信頼の安定性

JGSS 累積データ 2000-2003 を用いた多母集団同時分析

松本 渉

情報・システム研究機構統計数理研究所データ科学研究系

Steadiness of Trust in Organizations

Multiple Group Analysis of the JGSS Cumulative Data 2000-2003

Wataru MATSUMOTO

Trust in organizations is important to discuss social capital or organizational performance. So this paper analyzes the JGSS Cumulative Data 2000-2003, and shows three points as follows. Firstly, cognition and judgment about organizations are almost steady because the percentage of “Don’t Know” about trust in each organization is almost steady in ranking. Secondly, the degree of trust in each organization is almost steady because ranking of trust score is almost steady. Thirdly, correlations among trust in organizations are not radically changing because the model with two latent variables, establishment trust and civil trust, is at least acceptable through Multiple Group Confirmatory Factor Analysis with a Mean Structure. Therefore, from a broad perspective, trust in organizations is almost steady in Japan from 2000 to 2003.

Key words: JGSS, trust in organizations, multiple group analysis

対組織信頼は、社会関係資本や組織の有効性を考える上で重要な概念の一つである。そこで、JGSS 累積データ 2000-2003 をもとに信頼の時系列的な安定性を分析した。その結果、第一に、対組織信頼の項目に関して「わからない」と答える割合の順位変動が劇的でなかったので、組織への認知や判断のレベルで大きな変動が無かったと考えられた。第二に、組織の信頼得点に関する順位も劇的に変動していないことから、マクロ集計のレベルの推移という点で、それぞれの対組織信頼の相対的地位は、大きな変動が無かったと考えられた。第三に、多母集団の同時分析（平均構造モデル）を行ったところ、体制的信頼と市民的信頼を潜在変数とする二因子の検証的因子分析モデルが、適合的と判断できる許容範囲内にあったので、相関構造の上でも大きな変動があったとは考えにくかった。したがって、2000 年から 2003 年にかけての日本では、対組織信頼は、概ね安定的であったと考えられた。

キーワード：JGSS, 対組織信頼, 多母集団同時分析

1. 研究の目的と意義

近年注目されてきた社会関係資本 (social capital) の議論の多くは、信頼の蓄積と社会や経済の改善に関係を中心としている⁽¹⁾。このような議論では、山岸 (1998) や荒井 (2001)⁽²⁾のように、両者の中間に組織の形成過程の存在を前提とする論理が、しばしばみうけられる。このように、信頼を前提とした組織形成が、社会や経済の改善に寄与するというのならば、人に対する信頼と同時に、組織に対する信頼 (対組織信頼) についても検討する価値があるはずである。

それだけではない。組織において協働が成立するには、信頼が加わったコミュニケーションが不可欠とされている (国領, 1999)。過去にも、Zand (1972) の分析によって、信頼がコミュニケーションを円滑にし、かつ、組織運営上有用であることが実証されている。また、企業間の組織間信頼と調和を前提とする日本企業のパートナーシップも注目されてきた (Dyer & Ouchi, 1993)。Morgan & Hunt (1994) も、タイヤ業界のサプライヤーに対する関係性コミットメントと信頼との関連性、および両者の企業間協調に与える影響を論じている。

一方、このような企業という組織に対する信頼の議論とは別に、政府という組織に対する信頼も、同様に重要視されてきた。そのため、Citrin & Green (1986) は、NES (National Election Surveys) のデータに基づき、政府に対する信頼に関するトレンドを他の変数との関連性から議論している。最近では、猪口 (2003, 2004) のように、グローバリゼーションの影響を探る観点から、政治組織、国際組織、大企業などの対組織信頼についての国際比較分析も見られる。

また、GSS (General Social Survey) では、以前からこの設問が用いられてきたため、Paxton (1999) が、それをもとに、資本社会関係資本の研究の一環として、組織 (ここでは、Institution) に対する信頼を扱っている。実際、Paxton (1999) は、GSS の累積データをもとに、構造方程式モデリング (SEM) を用いて分析している。

一方、日本では、真鍋 (2002) のように、自動車産業を事例とした、企業間協調における信頼に関する研究や、鈴木 (2002) のように、企業のイメージマネジメントにおいて信頼を用いる研究はあったが、GSS のように、継続的な同一の尺度が十分に整備されてこなかったこともあり、Paxton (1999) のように、対組織信頼の変遷について、詳しく論じられてこなかった。しかしながら、2000 年以降、JGSS (日本版 General Social Survey) において、組織に対する信頼についての質問が継続的になされてきたため、対組織信頼の変遷について分析する環境が整ってきた。

そこで、本稿では、JGSS の累積データを用いて、日本における対組織信頼が、時系列的にみて、安定的かどうかについて、その構造を含めて議論する。

但し、本稿は、Paxton (1999) の研究と類似する特徴もあるものの、以下の 3 つの点で異なっている。

第一に、Paxton (1999) は、組織に対する信頼 (Trust in Institutions) と個人に対する信頼 (Trust in Individuals) との関係を論じたものであるが、本稿では、個人に対する信頼をとり扱わずに、組織に対する信頼の差異を生み出す構造を検討している。具体的には、欧米の非営利研究の影響で、日本でもよく用いられる非営利部門 (nonprofit sector, third sector⁽³⁾) やシビルソサエティー (civil society) といったセクター的な概念に関連する (Salamon & Anheier, 1994, 目加田, 2003, Schwartz & Pharr, 2003)。すなわち、対組織信頼を考えるときに、もっと包括的なセクターに対する信頼が前提となっていないかということである。例えば、NPO・NGO であれば、市民社会的なセクターに対する漠然としたイメージに対する信頼、行政や国会であれば、それらを包括するような体制的なセクターに対する漠然としたイメージに対する信頼である。そのため、本稿では、松本・吉野 (2004), 松本 (2005) に準じて、体制的信頼と市民的信頼の二種類を想定する。Paxton (1999) では、宗教団体 (Organized Religion), 教育制度 (Educational System), 行政機関 (Executive Branch), 国会 (Congress) の 4 つに対する信頼の潜在変数として、一種類の組織に対する信頼を定義していたので、この点で、本稿は異なる。

第二に、分析手法の違いがある。Paxton (1999) では、時系列の累積データセットに対して、(1)

調査年次を間隔尺度として扱ったものと(2)調査年次を8つのダミー変数に置換して扱ったものの二種類の分析がなされている。確かに、前者は、線形的なトレンドが想定される場合には有効であるし、後者は、Paxton(1999)が、実際そのようにしたように、ウォーターゲート事件(Watergate scandal)のような特殊な事件の残存効果を個別の変数に反映させるためには有効であろう。しかし、現時点では、トレンドを想定する理由もないし、また、本稿では、JGSS累積データ2000-2003(4年分)における「組織に対する信頼」(対組織信頼)を扱うため、Paxton(1999)のように複雑な操作を施す理由は無い。そのため、本稿では、前半では、単純集計に基づく、対組織信頼の変化を分析し、後半では、検証的因子分析に関する多母集団同時分析を行っている。

第三に、Paxton(1999)は、アメリカのGSSデータを利用していたが、本稿は、日本のGSSデータを扱っているという点である。つまり、言うまでも無いことだが、研究対象が日本であるという点で、Paxton(1999)の研究とは違いがある。

なお、本稿の構成は、次の通りである。まず、第2節で、具体化された信頼⁽⁴⁾の各項目において、「わからない」がどのような割合で変遷しているか確認する。次に、第3節で、基本的なデータを時系列比較し、4年間の大きな傾向を確認する。第4節で、時系列的な安定性を、相關構造を踏まえて検討するため、多母集団の同時分析を行い、その結果を示す。第5節で、これまでの議論を総括し、まとめとする。

2. JGSS累積データにおける具体化された信頼項目

JGSSの留め置き調査票では、2000年から2003年までの4年間を通じて、「次にあげるA~Oについて、あなたはどれくらい信頼していますか。」という質問がなされている⁽⁵⁾。具体化された信頼の対象項目としては、警察や金融機関のように、その多くを組織が占めているが、学者・研究者や国会議員のように、職業名で提示されている項目もある。

回答の方法は、「1. とても信頼している」「2. 少しは信頼している」「3. ほとんど信頼していない」の3件法である。これらが有効な回答とされる選択肢であるが、それとは別に「4. わからない」という選択肢もある。そこで、分析に先立って、「わからない」と答えた人々の割合を各調査年度別に確認する。もし、調査年度によって極端な変化があったとすると、それが有効な回答割合に与えた影響も考慮しなければならないからである。

図1は、この質問に対して、「わからない」と答えた人々の割合を、各調査年度ごとに百分率で表示したものである。やはり労働組合に対する「わからない」と回答する割合は、調査期間全体(4年間)を通じて断トツで高い。面接調査票で労働組合の加入の有無を尋ねる質問もあるが、4年間を通じて、労働組合への加入者は2割程度で推移している。加入者は、自分の組合をイメージして答えられたかもしれないが、そうでない人には、やはりなじみがない分答えにくかったと推測される。

また、この図を見る限り、それ以外のものについては、「わからない」が、若干多いグループと少ないグループに分けることができる。前者は、大企業、宗教団体、中央官庁、裁判所、学者・研究者、国会議員、市区町村議会議員、自衛隊、金融機関の8つで、後者は、学校、新聞、病院、テレビ、警察の5つである。この両グループの間では、調査年度を通じてパーセンテージの順位の入れ替わりがないことから、このように分類した。

やはり、誰でも日常的に接触する可能性がある学校、新聞、病院、テレビ、警察は、イメージを持ちやすく「わからない」が比較的少ない。逆に、誰でも日常的に接点があるとは限らないものについては、報道などを通じて知っているとしても、イメージが持ちにくくて答えにくかったのかも知れない。大企業や金融機関については、色々ありすぎてかえって答えられなかつたとも考えられる。この点は、安野・池田(2002)でも指摘されてきたとおりの傾向であるが、この傾向が4年間を通じて変わっていないことが、図1を通じて確認できる。

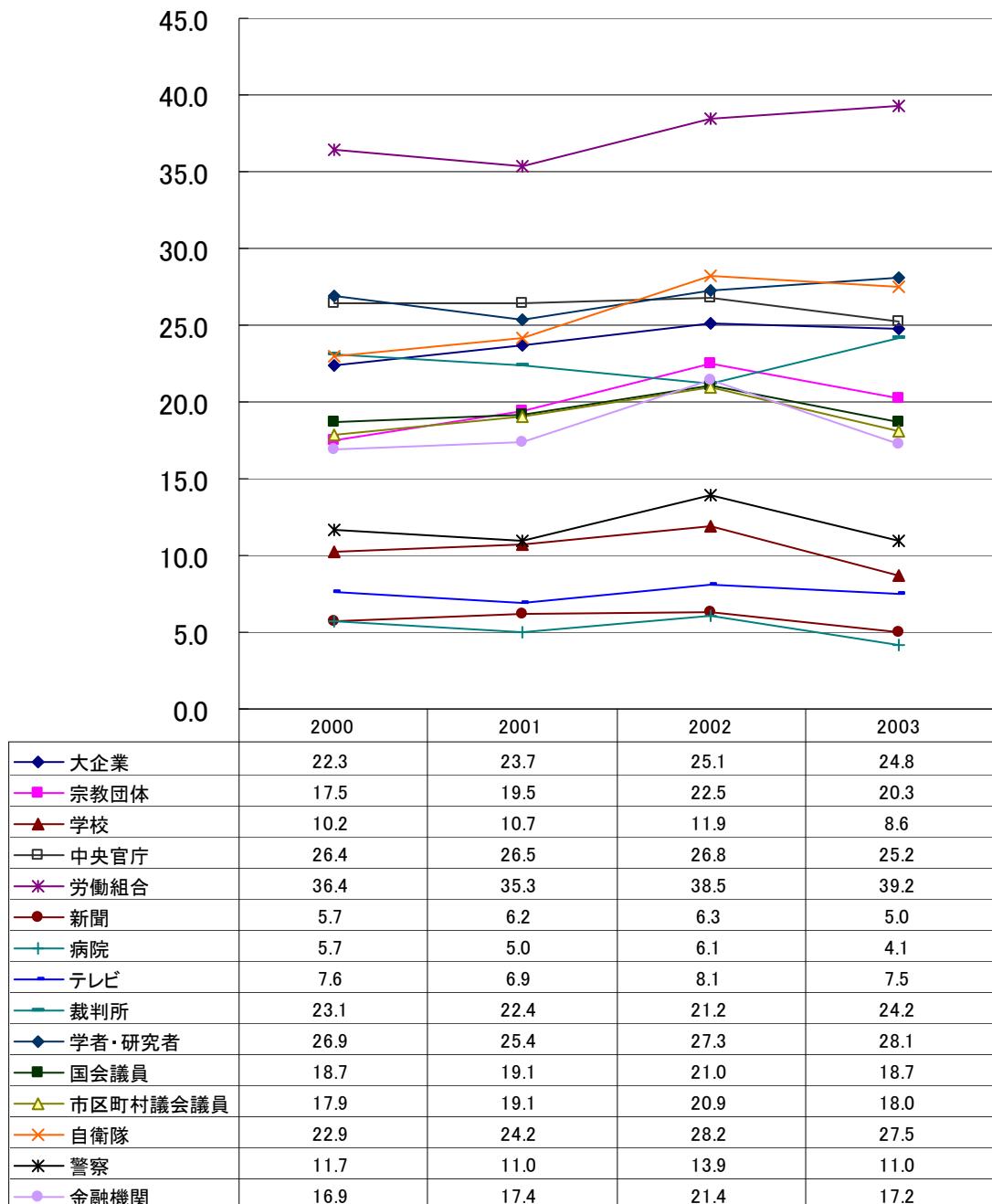


図1 「わからない」各調査年度の百分率

いずれにしても、調査期間を通じて、「わからない」の割合は、それほど大きな変動は無い。それに対する信頼の判断に必要な情報の普及や理解の程度は、あまり変わっていないことが推察できる。そのため、この「わからない」を除去して、有効な回答における信頼度を時系列で比較しても、それほど問題はなさそうである。

そこで、「わからない」を「無回答」とともに欠損扱いとし、「とても信頼している」を1点、「少しあは信頼している」を0点、「ほとんど信頼していない」を-1として、各項目に点数（信頼得点）を与え、その各調査年度別の平均点を算出した⁽⁶⁾。その結果が、表1である。なお、3件法の順序尺度を便宜上間隔尺度とみなしてよいかどうかは議論があると思われるが、調査票上は、視覚的に等間隔になるように設計されていることもあり、ここでは、仮にみなしうるものとして算出した。

表1 調査年度別の信頼得点

信頼得点	2000	2001	2002	2003	平均
A. 大企業	-0.28	-0.26	-0.29	-0.22	-0.27
B. 宗教団体	-0.81	-0.81	-0.79	-0.76	-0.80
C. 学校	0.02	0.05	0.06	0.03	0.04
D. 中央官庁	-0.35	-0.39	-0.34	-0.35	-0.36
E. 労働組合	-0.28	-0.35	-0.35	-0.37	-0.34
F. 新聞	0.21	0.21	0.19	0.18	0.20
G. 病院	0.13	0.19	0.14	0.13	0.15
H. テレビ	-0.04	0.00	-0.01	-0.01	-0.01
I. 裁判所	0.16	0.15	0.22	0.18	0.18
J. 学者・研究者	0.09	0.08	0.14	0.10	0.10
K. 国會議員	-0.63	-0.58	-0.62	-0.63	-0.61
L. 市区町村議会議員	-0.47	-0.45	-0.50	-0.47	-0.47
M. 自衛隊	-0.04	-0.06	-0.12	-0.05	-0.07
N. 警察	-0.10	-0.04	-0.07	-0.05	-0.07
O. 金融機関	-0.23	-0.26	-0.27	-0.25	-0.25

この表1の信頼得点を見る限り、宗教団体への信頼、国會議員への信頼、市区町村議会議員への順に、信頼の低さが目立つ。しかも、三者の信頼得点に関する順位は、調査期間全体を通じて変わっていない。猪口（2004）によれば、民主化された国家では、指導者が非神聖化されるので、かえって政治組織への信頼は薄らぐパラドックスがあるという。だとすれば、国會議員や市区町村議会議員の信頼得点が低いという傾向は、今後も続く可能性がある。

3. 組織に対する信頼の変遷

本稿の研究対象は、組織に対する信頼（対組織信頼）であった。しかし、これまでの図表で扱ってきた15項目は、全てが組織というわけではない。とりわけ、「J. 学者・研究者」「K. 国會議員」「L. 市区町村議会議員」の3つは職業名であり、大学、国会、地方議会のような組織をイメージして回答されたものではない。また「F. 新聞」や「H. テレビ」は、ひょっとすると、「新聞の内容」や「テレビによる情報」に対する信頼ということであれば、新聞社、テレビ局といった背後にある組織システムに対する信頼と関連しているかもしれないが、「毎日配達される新聞」や「壊れにくいテレビ」に対する信頼が混入していないとも限らず、何とも断定しがたい。そこで、以降の議論では、「F. 新聞」「H. テレビ」「J. 学者・研究者」「K. 国會議員」「L. 市区町村議会議員」の5項目を除外し、残りの組織として認めることができた10項目「A. 大企業」「B. 宗教団体」「C. 学校」「D. 中央官庁」「E. 労働組合」「G. 病院」「I. 裁判所」「M. 自衛隊」「N. 警察」「O. 金融機関」だけを扱う。

これらの信頼得点の変遷をグラフ化すると、図2のようになる。この図からは、調査期間全体を通じて、各項目間の大きな順位変動がないこと、裁判所や病院といった司法と医療をつかさどる組織は、両者で順位が入れ替わることはものの相対的に信頼が高い傾向が続いていること、逆に宗教団体が常に低いことが分かる。

司法の機能が比較的高い信頼傾向を示し、宗教団体が低い信頼傾向を示すのは、近年の他の調査と同様の結果である。例えば、『東アジア価値観国際比較調査』の2002年調査、2004年日本調査Aでも同様の結果が得られている（吉野、2004, 2005a）。また、裁判所への信頼、裁判官や弁護士への信頼が比較的高いことは、それぞれ『アジア・ヨーロッパ世論調査』（猪口、2003, 2004）、『東アジア価値観国際比較調査』の2004年日本調査B（吉野、2005b）でも、同様の結果を示している。他の各種調

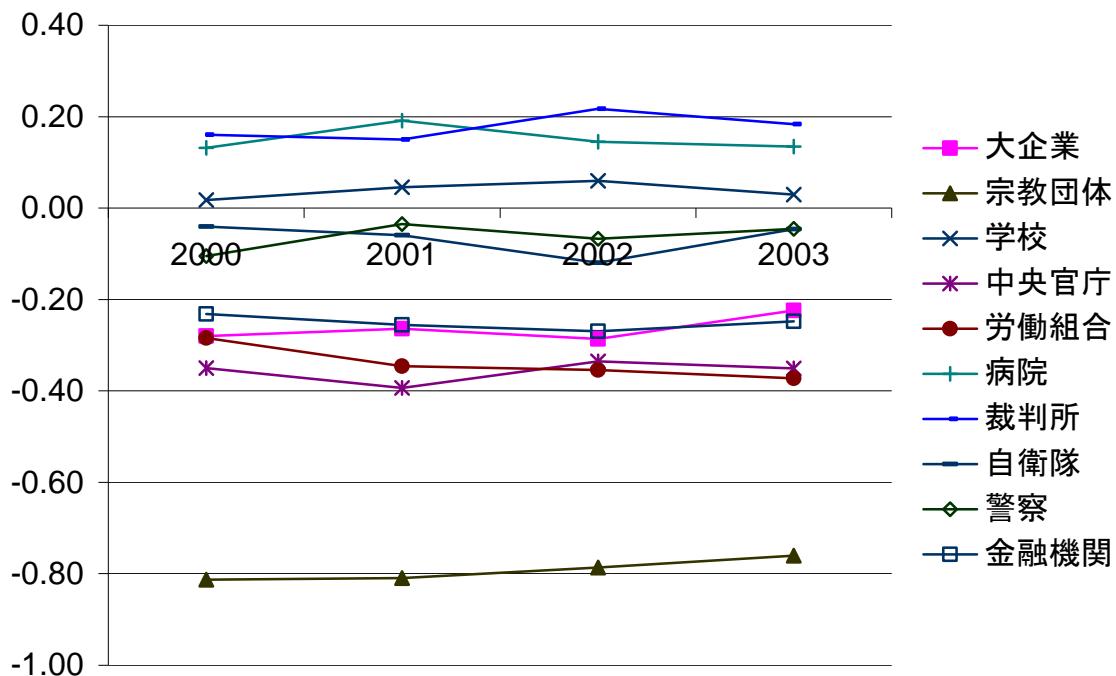


図2 組織に対する信頼得点の変遷

査と類似の結果が得られていることは、司法の機能への信頼が高く、宗教団体への信頼が低いということが、かなり確実性の高い傾向的事実であることが想像できる。

また、宗教団体の信頼については、『世界価値観調査』(World Values Survey)の一環として行われた日本での調査でも、非常に信頼する(1.5%)、やや信頼する(7.5%)、あまり信頼しない(37.4%)、全く信頼しない(46.4%)、わからない(7.2%)であり、他の組織と比べて最も低かった(電通総研・日本リサーチセンター、2004)。『世界価値観調査』の日本での実施は、地下鉄サリン事件直後のあつた1995年ということもあって、著しく低い結果を示していたとも考えられるが、その後も、宗教団体への信頼は、回復せずに、低迷し続けているということになる。

裁判所と病院について、信頼得点が高いのが学校である。学校が何を指すのかは、人によって体験が異なるので様々であると思われるが、少なくとも、小中学校は含まれるであろう。もちろん、学校教育制度全体を漠然とイメージして答えた人もいたと考えられる。いずれにせよ、4年間を通じて、信頼得点の順位変動が無いことから、他の組織との相対的関係において、その信頼の程度は安定しているといえる。

その後に続くのが、自衛隊と警察に対する信頼である。自衛隊と警察の信頼得点は、4年間を通じて、順位を入れ替わりながら、似たような得点を推移している。このマクロ集計の結果に関する時系列の推移の類似性は、本来、個票レベルでの相関を意味するものではない。しかし、両者は、それぞれ国防と治安という異なる役割を有するとはいえ、武器を携帯して、国民の安全を守るという点では共通している。実際、両者の信頼について、各調査年度別に χ^2 検定を行うと、毎年高度に有意となって、独立性の仮定は棄却されるし、スピアマンの順位相関係数を取ると、0.57(2000年), 0.54(2001年), 0.62(2002年), 0.56(2003年)という値が得られる。自衛隊と警察に対する信頼の背後に、何らかの共通した信頼があると考える余地はあるのではなかろうか。また、時系列に順位相関を見ると、2002年に一度若干強まったものの、概ね近い値を推移しているといえる。自衛隊と警察に対する信頼の背後に、何らかの共通した信頼がある場合には、比較的安定した関係が続いていることが予想される。

自衛隊と警察に対する信頼に続くのが、大企業、中央官庁、労働組合、金融機関の4種類の対組織信頼である。大企業と金融機関は、4年間似たような信頼得点を維持しながら、共に横ばいに推移している。両者の信頼について、各調査年度別に²検定を行うと、これも、毎年高度に有意となり、独立性の仮定は棄却される。スピアマンの順位相関係数を取ると、0.34(2000年), 0.27(2001年), 0.37(2002年), 0.35(2003年)という値が得られる。金融機関には、農協や信用金庫もあり、必ずしも大企業というわけではない。そのため自衛隊と警察ほどの強い相関はないのかもしれない。しかし、近年の相次ぐメガバンクの誕生を考えれば、金融機関を大企業にダブらせたイメージを持つ人も少なからずいるとも考えられる。

中央官庁の信頼得点は、この4年間で概ね横ばいの傾向である。4年間、大企業や金融機関より若干低い得点を維持し続けた。なお、日本の中央官庁は、大企業や金融機関とともに、マスコミなどから何かと批判の対象にされるという特徴がある。実際、中央官庁と大企業、中央官庁と金融機関についても、各調査年度別に²検定を行うと、どちらも毎年高度に有意となり、独立性の仮定は棄却される。また、スピアマンの順位相関係数を取ると、前者については、0.39(2000年), 0.39(2001年), 0.43(2002年), 0.41(2003年)となり、後者については、0.43(2000年), 0.43(2001年), 0.43(2002年), 0.43(2003年)と毎年ほぼ同じ値となった(7)。この3つに共通した信頼があると考える余地はあるのではなかろうか。特に、景気の低迷が続く中、相次ぐ金融機関への公的資金への投入を考えれば、中央官庁と金融機関を関連概念として類似の信頼を持つ人が出てくることにも納得がいく。

労働組合の信頼得点は、緩やかに減少傾向にある。この点は、前述の「わからない」の回答割合において、2002年と2003年で増加傾向にあったことにも注意が要る。実際、「わからない」や「無回答」も含めた調査対象者全体の傾向で言えば、「とても信頼している」が4.08%(2000年), 3.15%(2001年), 2.44%(2002年), 2.55%(2003年)と一段と低迷しているのに対し、「ほとんど信頼していない」は、21.95%(2000年), 24.91%(2000年), 23.84%(2002年), 24.99%(2003年)と増加傾向にある。

この節では、一部の組織については相関関係も交えながら、それぞれの組織に対する信頼の単純集計の結果についての時系列の変化を考察してきた。その結果、4年間における対組織信頼の程度は、それぞれの相対的な関係において、極端な変動は無く、概ね安定していたというものであった。次節では、対組織信頼の構造についても考慮しながら、対組織信頼が4年間全体として安定していたのか、あるいはそうでないのかを検討する。

4. モデルの構築と分析

対組織信頼を表す10項目は、「A. 大企業」「B. 宗教団体」「C. 学校」「D. 中央官庁」「E. 労働組合」「G. 病院」「I. 裁判所」「M. 自衛隊」「N. 警察」「O. 金融機関」であった。これら10項目のうち、大企業、中央官庁、裁判所、自衛隊、警察、金融機関の6つを1つのグループとし、宗教団体、学校、労働組合、病院の4つを1つのグループとして考えたい。

その理由は、以下で述べるような2000年以降の状況を踏まえている。

1995年の阪神大震災以来、ボランティアやNPOの活躍に注目が集まってきた。実際、日本のNPOは、組織力をつけて活動を活発化させていたし、外部の支援者も、NPOの多くが自律的な成長軌道にのることを期待するようになっていた(松本・高橋, 2002; 松本, 2003a)。そのため、NPOの概念は、組織の成長とともに、今後大きく変化を遂げる可能性も生じていた(松本, 2003b)。また、Johns Hopkins大学が中心となって実施された国際比較プロジェクト(Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project, JHCNP)で、日本における非営利セクター(Nonprofit Sector)の主要な部分として、私立学校や医療法人が位置づけられていたように(Salamon & Anheier, 1994), NPOは、ボランティア団体やグラスルーツの団体だけに限らない。以前から、広義の意味での非営利部門が考えられてきたのである。宗教団体は、JHCNPでの国際比較調査では、便宜上除外されたものの、米国における定義で

は、非営利組織に位置づけられている (Salamon, 1992, Salamon & Anheier, 1994)。労働組合については、団体としての共益性から議論が分かれるところであり、どちらかいえば含めない傾向にある(経済企画庁, 2000)。しかしながら、広く経済部門として捉える場合には、非営利部門に含めることができる。NPO の関係者に、組合活動をしていた人が時々見られるのは、その活動の性格に類似する部分が想像される。

上記を踏まえると、宗教団体、学校、労働組合、病院の4つに対する信頼を一つのグループとして考えることできる。非営利・非政府の組織に対する信頼である。そこで、これら4つに共通する信頼の存在を仮定する。また、これら4つは、何らかの形で市民活動との関連が想像されるので、そのような信頼は、松本・吉野 (2004), 松本 (2005) に準じて、市民的信頼と命名する。

それに対して、中央官庁、裁判所、自衛隊、警察は、国家体制を象徴するものであり、それらに対する信頼は、体制的信頼といえるものである。大企業と金融機関は、国家体制ではないが、既存の経済体制における主要な担い手である。両者は、先の4つと同様、しばしばその社会的影響力の大きさ故に、批判の対象にもなるが、同時に、安定したシステムの提供者として信頼される対象でもある。また、前節で議論したように、両者に対する信頼は、中央官庁に対する信頼との関連は、大いに予想されることである。そこで、大企業、中央官庁、裁判所、自衛隊、警察、金融機関を1つのグループとし、これらに共通する信頼の存在を仮定する。そのような共通の信頼は、松本・吉野 (2004), 松本 (2005) に準じて、体制的信頼と命名する。

そこで、この市民的信頼と体制的信頼の2つの共通因子(潜在変数)を用いて、10種類の対組織信頼についての検証的因子分析を行う。なお、そのモデル構造を表すと、図3のようになる。ただし、本稿では、過去4年分の時系列におけるこのモデル構造の安定性を確認したいので、多母集団同時分析(平均構造モデル)を行うこととする。なお、対組織信頼の尺度は、3件法の順序尺度である。そこで、実際の計算は、このような場合でも、多分相関係数 (polychoric correlation coefficient) を用いて適切に解析できるソフトウェアである Mplus (ver.3) を用いて算出した。

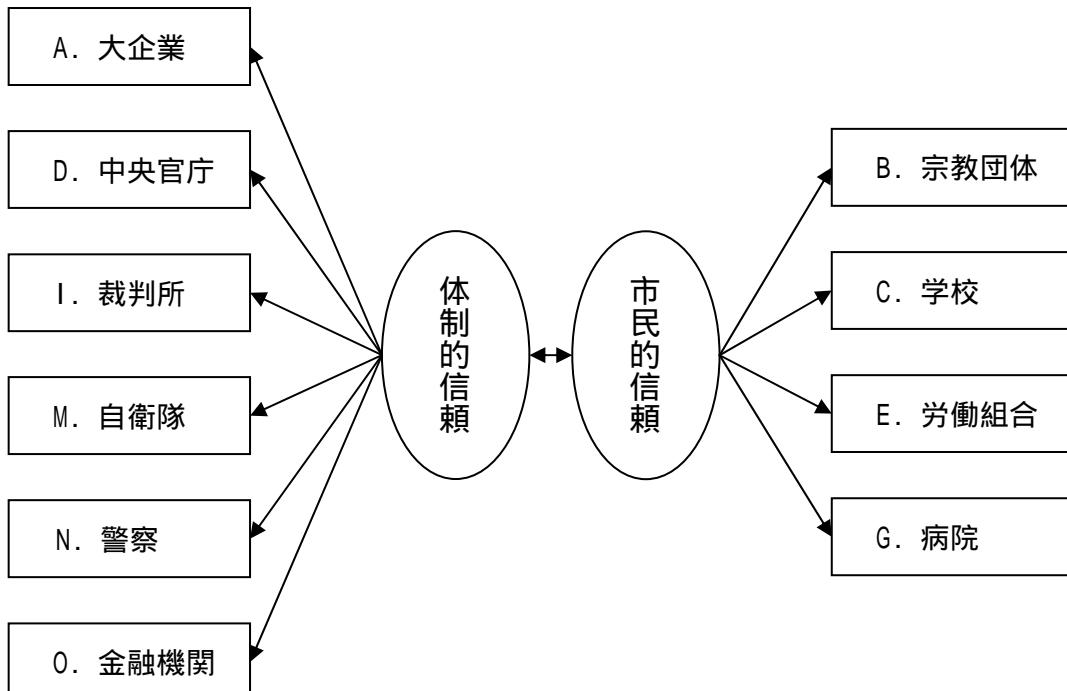


図3 検証的因子モデルにおける項目間の関係

その結果は、CFI (Comparative Fit Index) が 0.940, TLI (Tucker-Lewis Index) が 0.970 で、RMSEA (Root Mean Square Error of Approximation) が 0.084 であった。RMSEA の値が若干高いものの、0.1 は下回っているし、また、CFI と TLI の値がともに 0.9 を超えていることから、データ

との適合がさほど悪くない許容可能なモデルであるといえる。しかも、この分析は、多母集団同時分析（平均構造モデル）であるので、この結果は、2000年から2003年にかけての4年間、上記で定義したような体制的信頼と市民的信頼の2種類の潜在変数が、同一のものとして想定できることを意味している（因子不变性の成立）。つまり、4年間同一の定義からなる体制的信頼と市民的信頼をもつような対組織信頼の構造を想定できるということである。

5. まとめ

これまでの議論から、以下の3つの結果が確認された。

第一に、対組織信頼の項目に関して、「わからない」と答える人々の割合の順位が、劇的に変動していないことから、組織への認知や判断のレベルで大きな変動が無かったと考えられた。

第二に、組織の信頼得点に関する順位も劇的に変動していないことから、マクロ集計のレベルの推移という点では、それぞれの対組織信頼の相対的地位は、大きな変動が無かったと考えられた。

第三に、多母集団の同時分析（平均構造モデル）を行ったところ、体制的信頼と市民的信頼を潜在変数とする二因子の検証的因子分析モデルが適合的と判断できる許容範囲内にあった。すなわち、4年間を通じて共通するモデルを想定できることから、対組織信頼については、相関構造の上でも大きな変動があったとは考えにくいことが予想された。

したがって、2000年から2003年にかけて、日本では、組織に対する信頼は、概ね安定的であったと考えられる。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度) 東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表: 谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事: 佐藤博樹・岩井紀子、事務局長: 大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

[注]

- (1) 例えは、Putnam (1993), Fukuyama (1995) がある。
- (2) ただし、山岸(1998)と荒井(2001)では、全く正反対の結論が導かれている。
- (3) この欧米流のサードセクター(Third Sector)は、政府とも民間にも属さない非営利部門をさす(前田, 1993)。なお、この中間概念としての分類方法は、「民間=営利」「政府=非営利」を暗黙の前提としており、日本における「第三セクター」と区別を難しくするという弊害がある(松本, 2003)。
- (4) ここで、「具体化された信頼」というのは、組織を含めた具体的な概念に対する信頼という意味である。JGSS には、これとは別に、「一般化された信頼」を測定する目的でよく用いられる「人々に対する信頼」の質問項目群がある。これらと区別するために、本稿では、対組織信頼を含めて「具体化された信頼」と呼んでいる。
- (5) JGSS-2003の留め置き調査票には、A票とB票があるが、当該設問は、A票でのみ扱われている。
- (6) この場合の分母は、「とても信頼している」、「少しは信頼している」、「ほとんど信頼していない」のいずれかに回答した合計人数である。このような得点化の場合、その計算式の定義によって値が変動するので注意が必要である。参考までに、「わからない」「無回答」を0点として、標本サイズ全体を分母とする得点も算出してみたが、大きな傾向に変動は無かった。ただし、中央官庁に対する順位変動がなくなるなど、本文で紹介している結果と若干の違いが生じている。
- (7) 小数点第三位以下の値を四捨五入しているので、全く同じ値に見えるが、厳密には異なるので、「ほぼ同じ」と述べている。

[参考文献]

- 荒井一博 (2001)『文化・組織・雇用制度 日本的システムの経済分析』有斐閣.
- Citrin, Jack & Green, Donald Philip (1986) "Presidential leadership and the resurgence of trust in government," *British Journal of Political Science*, 16(4), 431-453.
- 電通総研・日本リサーチセンター(編)(2004)『世界60カ国価値観データーブック』同友館.
- Dyer, Jeffrey H. & William G. Ouchi (1993) "Japanese-style partnerships: Giving companies a competitive edge," *Sloan Management Review*, 35(1), 51-63.
- Fukuyama, Francis (1995) *Trust: the social virtues and the creation of prosperity*. Free Press, New York. (加藤寛訳『「信」無くば立たず』三笠書房, 1996)
- 猪口孝 (2003) 「グローバリゼーションはよいガバナンスをもたらすのか?」『年報政治学 性と政治』岩波書店, 199-227.
- 猪口孝 (2004) 『「国民」意識とグローバリズム 政治文化の国際分析』NTT出版.
- 國領二郎 (1999)『オープン・アーキテクチャ戦略—ネットワーク時代の協働モデル—』ダイヤモンド社.
- 前田成東 (1993)「第三セクターと「サード・セクター」」今村都南雄編『「第三セクター」の研究』中央法規出版, 41-58.
- 真鍋誠司 (2002) 「企業間協調における信頼とパワーの効果 日本自動車産業の事例」『組織科学』36(1), 80-94.
- 松本涉 (2003) 「民間非営利部門における組織概念」『国際環境協力』3, 63-78.
- 松本涉 (2005) 「東アジアにおける組織に対する信頼感 共分散構造分析を用いたソーシャルキャピタルの国際比較」国際開発学会第6回春季大会報告論文集, 41-44.
- 松本涉・吉野諒三 (2004)「組織への信頼と所属についての国際比較 東アジアのシビルソサエティに注目して」(特別セッション 東アジア価値観国際比較 第二次調査分析報告発表)『日本行動計量学会第32回大会発表論文抄録集』44-47.
- 目加田説子 (2003)『国境を超える市民ネットワーク トランサンショナル・シビルソサエティ』東洋経済.
- Morgan, Robert M. & Shelby D. Hunt (1994) "The commitment-trust theory of relationship marketing," *Journal of Marketing*, 58(3), 20-38.
- Paxton, Pamela (1999) "Is social capital declining in the United States?: A multiple indicator assessment," *American Journal of Sociology*, 105(1) 88-127.
- Putnam, Robert D. (with Robert Leonardi & Raffaella Y. Nanetti) (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press, Princeton, New Jersey. (河田潤一訳『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』NTT出版, 2001)
- Salamon, Lester M. (1992) *American's Nonprofit Sector*. The Foundation Center, New York. (入山映訳『米国の「非営利セクター」入門』ダイヤモンド社, 1994)
- Salamon, Lester M. & Helmut K. Anheier (1994) *The Emerging Sector: The Nonprofit Sector in Comparative Perspective - an Overview*. The Johns Hopkins University Institute for Policy Studies, Maryland. (今田忠監訳『台頭する非営利セクター—12カ国の規模・構成・制度・資金源の現状と展望—』ダイヤモンド社, 1996)
- Schwartz, Frank J. & Pharr, Susan J. (eds.) (2003) *The State of Civil Society in Japan*. Cambridge University Press, Cambridge, UK.
- 鈴木督久 (2002)『SEM による企業イメージのマネジメント 平均構造・多母集団解析の応用』『行動計量学』29(2), 174-181.
- 山岸俊男 (1998)『信頼の構造 こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会.
- 安野智子・池田謙一 (2002)「政府は信頼されているのか - 組織への信頼」岩井紀子・佐藤博樹(編)

『日本人の姿 JGSS にみる意識と行動』 196-197.

吉野諒三(編)(2004)『東アジア価値観国際比較調査 「信頼感」の統計科学的解析 (2002年日本調査報告書)』(統計数理研究所研究リポート91), 統計数理研究所.

吉野諒三(編)(2005d)『東アジア価値観国際比較調査 2004年日本A調査報告書』統計数理研究所.

吉野諒三(編)(2005e)『東アジア価値観国際比較調査 2004年日本B調査報告書』統計数理研究所.

Zand, Dale E. (1972) "Trust and managerial problem solving," *Administrative Science Quarterly*, 17(2), 229-239.